

論文の和文要旨

論文題目	中国共産党のモンゴル民族統合政策の研究（1949～1966年） ——内モンゴルにおける社会主義イデオロギーの強化と経済的統合——
氏名	リンチン

漢民族と55の「少数民族」から構成される多民族国家たる中国において、1949年から「文化大革命」の始まる1966年までの期間は、中国共産党の少数民族統合の重要な時期であった。この期間には、中国共産党の「民族区域自治」を中核とする民族政策の大枠が決定されたのみならず、軍事的、経済的統合も実現され、文化的統合も進められていった。それとともに社会主義イデオロギーの強化が推進され、「文化大革命」につながっていくのである。この時期の中国共産党の少数民族政策は、現在の中国の民族政策と緊密な連続性をもっており、こんにちの中国の民族問題の根源につながるものが多い。したがって、中国でさまざまな民族問題が続発し、世界的に注目を集めているなかで、同党による少数民族の統合が実現された1949～1966年の歴史を探ることはきわめて重要な意義をもっている。

検討の際には、中国共産党の諸統合政策が先行的に実施された内モンゴルを対象をしぼって考察をおこなうことが不可欠である。それは、つぎのようないくつかの理由による。

第一に、中国共産党の対少数民族政策の基幹をなす民族区域自治政策を制定する際の雛型となったのが、内モンゴル自治政府（1947年5月1日設立）であったこと。第二に、各少数民族地域のなかで内モンゴルが「模範自治区」として扱われることが多かったこと。第三に、中国共産党の対少数民族政策のもとで、内モンゴルのモンゴル人がもっとも甚大な被害をこうむったこと。第四に、内モンゴルのモンゴル人は過去に漢民族に対抗する歴史的共同体、政治的・文化的共同体を所有した記憶をもっており、このことは「統合」を考える上で、重要なポイントとなること。

しかし、中国においては、本研究のテーマに関して、歴史的事実にもとづく詳細かつ客観的な分析と考察が本格的にはおこなわれていないのが現実である。これは、研究者側がイデオロギー色の強い中国共産党の歴史観に束縛され、自由な立場からの研究ができないことのあらわれだといえよう。また、中国の民族問題に関して数多くのすぐれた成果が出されている日本と欧米でも、本テーマを中心にすえた研究はほとんど見当たらない。1949年から1966年までの中国共産党の対内モンゴル政策とその実施上の諸問題は未解決のまま残されている。

とくに、①土地改革において、土地分配、放牧地区分、放牧地の農地化などの面で、モンゴル人農民が差別され、権益が侵害された問題、②社会主義的改造における、家畜の強

制的集団化の問題と、家畜や畜産物の買い付け価格の不合理的な設定の問題、③モンゴル語の社会的な軽視・無視の問題。これに関連して、モンゴル人幹部採用の問題、④反右派闘争において、モンゴル人知識人・幹部らがおもな標的となった問題、⑤「三面紅旗」政策のもとで「農業を基礎にする」方針が掲げられ「牧畜業地域の食糧と飼料の自給」という名目で放牧地開墾がおこなわれた問題と、「辺境地域への支援」というスローガンのもとでの漢人の入植問題、⑥牧畜業の人民公社化の問題、⑦「四清運動」のなかで、モンゴル人批判の際にとりあげられた、牧畜業地域における階級区分の問題と「内外モンゴル合併」問題、などがあきらかにされていない。

本論文では、筆者が独自に収集した、これまでの研究で使われたことのない資料を中心にすえ、上記の諸問題に焦点をあてて考察をおこなった。

第1章「綏遠省の蒙旗土地改革の再検討（1951～1953年）」では、まず、清朝末期から1950年代までの内モンゴルの歴史的、民族的、地域的状況を、土地、人口問題と産業形態の面から概観し、綏遠省の行政区画の歴史的変遷について述べた。つぎに、当該地域のモンゴル人の土地所有状況、モンゴル人・漢人との土地をめぐる関係を探り、綏遠省蒙旗の土地関係の特徴を考察し、その土地関係にもとづく独自の土地改革方法（「綏遠省蒙旗土地改革実施法」「綏遠省蒙民階級構成要素の区分に関する補充法」）制定のプロセスや実施の実態を分析した。そのうえで、蒙漢雑居地域の歴史的、民族的、地域的特徴が無視され、土地分配、放牧地区分、放牧地開墾などの面で発生した、モンゴル人農民に対する差別、権益の侵害といった問題の実態を初めてあきらかにした。さらに、問題発生の変因として、地域の民族的特殊性の無視、行政上の旗、県分割の二重政権の存在、少数派の一切を無視する大漢民族主義の存在にあったことを指摘した。そのことを通じて、いわゆる「黄金時代」の民族政策の内実を改めて検討し、公式見解に対する否定的な視点を示した。

第2章「内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造の考察（1953～1958年）」では、内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造のプロセスをできるだけ具体的にたどることを通じて、つぎのことをあきらかにした。すなわち、牧畜業地域における社会主義的改造において、強制集団化、家畜や畜産品の価格問題などさまざまな重大問題が発生した。そのため、牧畜業を発展させようという農民や牧民の意欲はくじかれ、農業地域や半農半牧地域において大量の家畜が屠殺され、売却された。その結果、協同組合化の期間には家畜の増加率が低下するようになり、さらには大幅にマイナスになるという事態に至った。

これらの問題には、中国全体における農業の社会主義的改造のなかでの急進化問題にくわえ、大漢民族主義の存在とその影響という民族問題的背景があった。内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造に対する従来の公式的な評価は、こういった点に踏み込まないままに、肯定的、積極的にとらえるものであり、極めて不十分だったことを指摘し、民族政策の「黄金時代」という通説に疑問を呈した。

第3章「内モンゴルにおけるモンゴル語使用とモンゴル人幹部採用の問題（1950年代）」

では、内モンゴルの自治民族であるモンゴル人の言語文字の使用と幹部採用の問題について論じて、つぎのことを指摘した。すなわち、モンゴル人は法律によって賦与されたはずの、モンゴル語とモンゴル文字を使用し発展させる権利をじゅうぶんに享受することができず、実際にはさまざまな場面で社会的にモンゴル語が軽視され、無視されるという事態が発生した。また、区域自治を実施する民族が自民族出身の幹部を採用し、自民族の言語・文字を使用して、適切に自民族の形式で自民族内部の事務を管理することも同様に、憲法や「実施綱要」が各民族に賦与した権利であるにもかかわらず、實際上、内モンゴルにおいてはモンゴル人幹部の採用においても多くの問題が生じた。諸問題の要因としては、内モンゴル党委や自治区政府の民族問題に対応する措置の不足や、民族性軽視する様々な社会的傾向があった。さらに、その背景には、少数民族を差別し、少数民族人民の自由と権利を侵す大漢民族主義が存在していたのである。

第4章「反右派闘争におけるモンゴル人『民族右派分子』批判」では、従来の研究者によって使用されたことのない『民族主義に対する闘争を貫徹しよう』、『学習』などの一次史料や、当時「民族右派分子」とされたトゥブシン、チンダムニら当事者に対する筆者のインタビューなどを使用し検証しながら、モンゴル人に対象をしぼり、内モンゴルにおける反右派闘争に関する考察をおこなった。

少数民族地域である内モンゴルでおこなわれた反右派闘争においては、民族問題に関わる発言、文書などが「民族右派言論」とされ、批判の対象になった。このような言論をおこなったモンゴル人知識人・幹部らは「民族右派分子」とされ、闘争の主な標的となった。しかし、かれらは、罪名とはことなり、共産党、社会主義への攻撃や、各民族の団結と祖国の統一の破壊を企図してはいなかった。また、内モンゴルにおける反「民族右派分子」闘争で被害を受けたのは、「民族右派分子」とされた本人やその家族だけではない。内モンゴルのモンゴル人全体もまた巨大な被害を被った。そして、反右派闘争以降の内モンゴルでの政治運動では民族問題が中心になり、しかもモンゴル人をはじめとする少数民族が批判と攻撃の主要対象になっていった。少数民族地域である内モンゴルにおける反右派闘争についての従来評価は、この点を軽視し「中国全体と同じように拡大され、一部の知識分子、党外人士、党内幹部を傷つけた」という表現にとどまっており、きわめて不十分であったといえる。

第5章『「大躍進」期の内モンゴルにおける放牧地開墾・人口問題（1958～1960年）』では、「大躍進」運動期の放牧地開墾と漢人農民の入植の問題に焦点をあてて検討した。「大躍進」運動では、農業地域であるか牧畜業地域であるかを問うことなく「農業を基礎にする」という方針のもと、「牧畜業地域の食糧と飼料の自給」という名目で、中華人民共和国建国以来それまでで最大規模の放牧地が開墾された。しかし、その結果、食糧と飼料の自給が成し遂げられるどころか、むしろ穀物は減産したのである。さらに、草原生態系への破壊的影響をもつ開墾により、放牧に利用できる草原の面積が縮小されたため、牧民たち

は生産手段でもある放牧地を失い、困窮した生活状態に陥った。また、「大躍進」運動の期間に内モンゴルの人口増加は急激なものとなり、内モンゴル現代史上、頂点に達した。それには様々な内的・外的要因があるが、なかでも最大の要因は、自発的移入民に対する内モンゴル党政機関の「安置措置」であったといえる。

第6章「牧畜業地域における人民公社化の政策過程分析（1958～1960年）」では、内モンゴルの牧畜業における人民公社化の政策策定には、どのような特殊な背景があったのか、どのような状況認識にもとづき、どのような目的で決定されたのか、また、実施の過程でどのような問題が生じたのか、その要因はなにか、などの解明をこころみた。

第7章「内モンゴル地域における『四清運動』をめぐって（1963～1966年）」では『扎賚特旗四清工作団文件』『科右前旗四清工作団關於政治清理工作安排、階級闘争試点、資本主義經營方式、敵情情况的報告、総結』といった旗（下位行政単位）レベルの文書史料や被害者に対するインタビュー調査などを使用して、内モンゴルにおける「四清運動」の検討をおこなった。内モンゴルにおける「四清運動」のなかでは、階級闘争の問題が焦点の一つとして浮上させられ、モンゴル人の民族的な特徴が階級問題ないし階級闘争としてとらえられ、民族的特徴は無視され、攻撃されていくことになった。漢人人口が絶対多数を占める内モンゴルにおいて、少数派という立場に立たされたモンゴル人たちは、批判や攻撃にさらされても、無力であったことが推定できる。また、内モンゴルの牧畜業地域における「四清運動」が辺境地域から始まったことの背後には、華北局と内モンゴル党委との間の過去の摩擦のほか、中ソ対立の中で、ソ連・モンゴルと国境を接する内モンゴル北部の牧畜業地域の状況と安全保障について、中国共産党が強く意識していたという事情があった。「内外モンゴル合併」という過去の問題は、内モンゴル現代史上、「四清運動」をふくむさまざまな政治運動の中で重要な民族問題として一度ならず取り上げられた。これは、内モンゴルに関わる国際情勢の変化と、内モンゴル民族主義者に対する中央および内モンゴルの指導者の懸念が依然として残っていたことによるものであった。

通説では中国共産党の民族政策の「黄金時代」（1949～1957年）における「模範自治区」と称されてきた内モンゴルでは、実際には、政治、経済、文化などの各領域にわたり、モンゴル人の権益が侵害され、さまざまな重大な問題が生じていた。その要因は、この時期の中国共産党のモンゴル民族統合政策とその実施過程において、政策、方針ないし法令によって形式上は民族の平等と保護が規定されていたが、現実面、運用面においては、大漢民族主義的傾向が存在していたことにある。1957年以降の「極左」路線のもとでの中国共産党のモンゴル民族統合政策により、諸問題はますます深刻化していった。こうして、イデオロギー的にも、経済的にも、モンゴル人の民族的独自性が軽視され、無視されないし抹殺されていった。これが最終的な結論である。